

熊本の若者の働き方と 男女共同参画のこれから

若者が熊本で自分らしく働ける社会の実現や課題などについて、熊本県立大学総合管理学部の澤田道夫教授に聞きました。

**地元就職する若者を支えるために
社会の意識改革が重要**

熊本県には魅力的な企業が多く存在するにも関わらず、地元就職する学生が少ない状況が続ぎ、人手不足が深刻化しています。特に熊本地震以降、女性の転出者が男性を上回っていることが、2022年度の調査(※)で分かりました。背景には公共交通が不便「賃金が低い」の他、「地元の人に『夫は外で働き、妻は家庭を守るべき』といった固定的性別役割分担意識が根強く残っていること」などが挙げられます。

交通渋滞に関しては現在、行政が積極的に改善に取り組んでおり、賃金面についても、今後TSMC進出の好影響で地場企業も活性化していくでしょう。「女性には家庭、男性は仕事」といった無意識の偏見を取り払うことが今後の課題と言えます。意識のアップデートには時間がかかりますが、一人一人が考えを変える努力が必要です。

また近年、県内では高卒者の3年以内



熊本県立大学
総合管理学部
澤田道夫教授

の離職率が44%と全国平均(40.7%)を上回っていることも深刻な問題です。要因の一つは、事業者による新入社員の育成不足です。育成に力を入れることで業務効率化や社員の定着率向上、モチベーションアップが期待できます。

一方、学生が社会経験を積まない段階で進路を狭めすぎることも早期離職の一因です。現在、高校生からキャリア教育が行われ、「やりたいこと」を早くから見つける学生が増えていることは良い傾向です。しかし社会に出た後、理想と現実のギャップに悩み離職するケースも少なくありません。そのため、学生の可能性を広げるようなキャリアサポートが求められます。

若者の地元定着や離職防止を実現するためには、地域、企業、行政、教育機関が一体となって取り組むことが不可欠です。一人一人が無意識の偏見をなくし、男女共同参画社会を実現すれば、熊本の未来を担う若者が安心して働ける環境が整い、地域全体が成長することにもつながるでしょう。

※女性が住みなくなるスタートアップ事業調査

男女共同参画 in パレア 講演会

女性議員が増えると 何がいいの？

～今、私たちにできるアクションとは～

フリーのキャスターでジャーナリストの長野智子さんを講師に迎え、講演会「女性議員が増えると何がいいの？～今、私たちにできるアクションとは～」を12月14日、くまもと県民交流館パレアで開催しました。学生を含む約200人が参加し、政治に女性の視点加わることの重要性について話を聞きました。

多様な声が社会を変える

女性国会議員の数を増やすことを目指す、超党派国会議員による「クオータ制(※1)実現のための勉強会」の事務局長を務める長野さん。男女平等の達成率を比べるジェンダー・ギャップ指数2024(※2)で、日本が146カ国中118位と低迷していることを例に挙げ、「特に政治分野での男女格差は深刻。衆議院議員の8割以上が男性。国が掲げる労働力人口減少や少子高齢化問題への対策に実効性が伴わないのは、女性の視点が欠如しているからではないでしょうか」と指摘します。

長野さんによれば、経済界では大企業を中心に、この2～3年でジェンダーを意識した取り組みが進んでおり、多様性



データを基にしたお話が、参加者にも「分かりやすかった」と好評でした

が企業の業績にも投資にも有利に働いているということがデータでも明らかになっています。例えば、フェムテック市場(※3)は研究開発が進むことで男性特有の健康問題にも注目が集まり、その結果、それまで男性自身も目を向けていなかった潜在的な問題に光が当たったそうです。

「政治でも同じことが言えます」と長野さん。「女性議員が増えると会議が活性化するとともに、男性議員だけでは争点にならないような教育や子育て、震災復興といった身近な問題が浮かび上がります。女性議員の声で成立したDV防止法や刑法の性犯罪などの法改正は、女性に限らず男性にとってもいい影響をもたらしています」と説明しました。

「多様な人たちの声を政策に反映させることで、多くの人が生きやすい社会につながります。その第一歩が女性議員を増やすことです。みなさんにはぜひ大切な1票を投じることで政治に参加していただきたい」と結びました。

講師/長野 智子さん

Profile/上智大学卒業後、フジテレビに入社。その後夫の米国赴任に伴い渡米し、ニューヨーク大学大学院でメディア環境学の修士号取得。帰国後、「ザ・スクープ」などさまざまな報道番組のキャスターを経て、現在は文化放送「長野智子アップデート」に出演する傍ら、国連UNHCR協会理事を務める。近著に「データが導く『失われた時代』からの脱出」(河出書房新社)

※1 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の手法の一つであり、人種や性別などを基準に一定の人数や比率を割り当てる制度のこと

※2 世界経済フォーラムが、経済、教育、健康、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けてジェンダー・ギャップ指数を算出

※3 女性の健康やウェルネスを支援するための製品やサービスを提供する産業

熊本の情報を台湾の人に発信中！ くま台湾Neo

2022年7月、TSMCの進出に伴い増加が見込まれる台湾からの移住者に向けた情報発信を目的に設立された「くま台湾Neo」。現在メンバーは台湾からの移住者3人を含む6人。取材をしたり台湾の人の困りごとなどを聞きながら、熊本の観光や文化、教育、生活などに関する情報をホームページで発信中です。この日は、新しいモニターツアーを企画するため甲佐町に招かれました。「台湾の人たちに熊本県全域の情報を紹介したいと思います。ぜひ情報をお待ちしています」(事務局・馬場口一利さん・右)

甲佐町の古民家ホテル
NIPPONIA 甲佐 疏水の郷にて



今回の表紙に登場したのは
cover coordination

熊本県出身者向けに県内の魅力を発信！ 公式 LINE「くまらバ！」



熊本県では県内の就職情報や観光情報などを発信する公式 LINE「くまらバ！」を開設しました。プロフィール登録するだけで興味・関心のある情報を得られます。地元のキャリア情報も検索できますよ。

例えば

- ・県内の企業、インターンシップ、業界イベント、求人情報など LINE 内から検索可能
- ・熊本の特産品、名所、イベント情報などを配信



LINE の登録は
こちらから

Instagram でも情報を
発信しています！

